

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第13号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」において、職業能力開発業務については、(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされ、施設については、真に必要なかどうかを精査した上で不用なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされているところである。この方針に沿って、雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しない資産については、不用資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	299	205	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務的経費であることから、活動指標及び活動実績を算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	2	0.7	管理していた施設の売却に伴う減(7施設→5施設)				
	(目)庁費	247	204					
	(目)土地建物借料	50	0					
	計	299	205					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、廃止までに売却が完了しない資産については、不用資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものであるが、事業性を鑑みて必要経費と考えられることから、効果的・効率的な執行に努めながら事業運営を図っていくこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					